

BS11 平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成27年10月7日

上場会社名 日本BS放送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9414 URL <http://www.bs11.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目時 剛
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営戦略局・報道局・技術局管掌 (氏名) 内田 克幸 (TEL) 03(3518)1900
 定時株主総会開催予定日 平成27年11月25日 配当支払開始予定日 平成27年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	8,865	12.7	1,960	15.8	1,912	14.1	1,216	△1.9
26年8月期	7,869	12.2	1,692	24.2	1,675	23.9	1,240	△6.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	68.34	—	9.7	13.6	22.1
26年8月期	77.67	—	12.4	15.2	21.5

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 — 百万円 26年8月期 — 百万円

(注) 当社は、平成25年12月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 また、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	14,942	13,087	87.6	735.13
26年8月期	13,208	12,093	91.6	679.29

(参考) 自己資本 27年8月期 13,087百万円 26年8月期 12,093百万円

(注) 当社は、平成25年12月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 また、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	1,788	△207	△243	6,131
26年8月期	1,646	△2,571	2,823	4,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	12.50	12.50	222	16.1	2.0
27年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	267	21.9	2.1
28年8月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		22.4	

(注) 平成26年8月期の期末配当金12円50銭には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当金2円50銭が含まれております。また、平成27年8月期の期末配当金15円00銭には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当金1円50銭が含まれております。

3. 平成28年8月期の業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,850	11.4	910	△18.3	910	△17.0	567	△20.0	30.89
通期	10,200	15.1	2,000	2.0	2,000	4.6	1,350	11.0	75.83

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期	17,802,832 株	26年8月期	17,802,832 株
② 期末自己株式数	27年8月期	94 株	26年8月期	94 株
③ 期中平均株式数	27年8月期	17,802,738 株	26年8月期	15,971,065 株

(注) 当社は、平成25年12月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、平成27年10月20日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。なお、決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	17
(関連当事者情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概要

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等による設備投資の増加、給与所得や雇用の改善等を背景として、個人消費に底堅い回復基調をもたらしておりますが、一方では海外において、中国を起因とする世界同時株安、原油安による影響など、依然として不透明な情勢が続いております。

当社を取り巻くBSデジタル放送業界は、デジタル放送受信機の普及に伴い、視聴可能世帯数の割合は全世帯の70.8%（「BS世帯普及率調査」(株)ビデオリサーチ調べ）で推移しており、またBSデジタル放送事業を含む衛星放送メディア分野の広告費は前年比で9.6%の伸長、中でもBS放送の広告費は、前年比で12.8%増と好調に推移しております（「2014日本の広告費」(株)電通調べ）。

このような状況下、当社は「質の高い情報を提供することで人々に感動を与え幸せな社会づくりに貢献します。」を経営理念として、クオリティの高い番組作りに引き続き邁進いたしました。平成26年10月の番組改編では、視聴世帯数の向上を目的としてレギュラー番組のリニューアルを推進し、女優のとよた真帆氏を起用した『すてきな写真旅2～一眼レフと旅にでよう』を放送いたしました。また塩谷育代プロを起用した『憧憬 大人のゴルフ旅 Season2』、『全日本学生柔道体重別選手権大会』及び『JOCジュニアオリンピックカップ2014 平成26年度全日本卓球選手権大会』を放送、スポーツコンテンツの充実を図り、海外紀行番組では、『世界の鉄道 絶景の旅～レイルウェイストーリー～』、『古城のまなざし』を放送いたしました。

平成27年4月の番組改編では、女優の羽田美智子氏を起用した『想い出つくる写真旅』、スポーツコンテンツとして『第37回 全国JOCジュニアオリンピックカップ春季水泳競技大会』、『日本女子ソフトボールリーグ2015開幕戦「トヨタ自動車VSビックカメラ高崎」』を放送いたしました。海外紀行番組においては、観光地として根強い人気を誇るハワイを舞台に、オアフ島にとどまらず他の島々も巡る『珠玉の世界紀行 ハワイ新発見～楽園の島々をたずねて～』、日常を忘れて視聴者の皆様に至福の時間へ誘う『至福の癒し旅～美しき世界へ～』を放送いたしました。また、毎週土曜日、2時間の特別番組を編成し、案内役に辰巳琢郎氏を迎えて古都の不思議に迫った『京都 不思議百物語』、演歌歌手の天童よしみ氏を始めとした多彩なゲストに日本各地の懐かしい食をご紹介します『あゝなつかしの昭和食堂～受け継がれる味と人情～』等を放送いたしました。

その他、BS初登場及び話題の作品にこだわったドラマ編成等が、売上増加に寄与いたしました。

放送外収入として、「財部誠一の経済深々」を電子書籍化、主要な電子書籍販売チャネルにおいて販売を開始したほか、『ふらり旅 いい酒いい肴』の書籍化（7月に第2弾を刊行）、8月には『～聴いて得する～「秋川雅史のよく分かるクラシックコンサート」』を当社主催で開催、さらに10月3日公開の邦画『罪の余白』の制作を受注するなど、放送外事業の多角化に努めました。

費用面につきましては、引き続き番組関連費用の効率的なコントロールに努めながら、認知度向上のための施策として、平成27年2月からSNSを活用した「ブンブンイレブンほっこりキャンペーン」を実施し、当社キャラクターのネーミング企画等、当社及び番組のファン囲い込みを目指した一大キャンペーンを展開、第一弾として実施したネーミング企画において、当社キャラクター名は「じゅういっちゃん」に決定し、8月に開催された「神奈川新聞花火大会」及び「神宮外苑花火大会」では、「じゅういっちゃん」が登場するイベントを行いました。その他、全国紙・地方紙への広告出稿を戦略的に実施いたしました。

以上の結果、当社の状況は次のとおりとなりました。

(売上高・売上総利益)

当事業年度における売上高は 8,865,501千円（前年同期比 12.7%増加）、売上原価は 4,161,364千円（前年同期比 9.0%増加）となり、この結果、売上総利益は 4,704,137千円（前年同期比 16.1%増加）となりました。

(販売費及び一般管理費・営業利益・経常利益・税引前当期純利益)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、2,744,068千円(前年同期比16.3%増加)となり、この結果、営業利益は1,960,069千円(前年同期比15.8%増加)となりました。

営業外収益は5,409千円(前年同期比95.1%減少)、営業外費用は53,237千円(前年同期比58.1%減少)となり、この結果、経常利益は1,912,241千円(前年同期比14.1%増加)、固定資産除却損を2,433千円を計上したことにより、税引前当期純利益は1,909,807千円(前年同期比14.1%増加)となりました。

(法人税等・当期純利益)

当事業年度における法人税等は693,114千円となりました。

以上の結果、当期純利益は1,216,693千円(前年同期比1.9%減少)となりました。

② 次期の見通し

日本経済は、企業収益の改善等による設備投資の増加、給与所得や雇用の改善等を背景として、個人消費は底堅い回復基調にありますが、海外における世界同時株安、原油安による影響などから、今後も当面の間は不透明な情勢が続くとの見方が大勢を占めております。

しかしながら、平成32年(2020年)に招致・開催が決定した東京オリンピック・パラリンピックによる経済効果への期待感を背景に、設備投資関連需要を契機として広告市場に至るまで景気回復の加速度が高まり、国内全体の個人消費を含めた景気関連指標は、好調に推移するものと思われま

す。広告市場においても、このような国内の情勢を踏まえ、広告媒体としての価値を高めているBSデジタル放送に対する需要は、より一層増加するものと考えております。

当社といたしましては、様々な国内情勢を鑑みながら、営業力の強化と制作番組の一層の充実を図るとともに、戦略的な宣伝施策の実施により、「BS11」と「放送番組」双方の認知度向上を目指すことにより、広告媒体としての価値向上を図り、タイム・スポット収入の増加と、早期に放送外事業を確立することによる放送外収入の増加を喫緊の課題として、強力に推進してまいります。

費用面につきましては、局宣伝、番組宣伝等の広告関連費用及び魅力的な番組制作・編成のための番組関連費用に効果的な配分を行いつつ、効率的な費用のコントロールに努めてまいります。

以上により、平成28年8月期の通期業績予想は、売上高102億円(前年同期比15.1%増加)、営業利益20億円(前年同期比2.0%増加)、経常利益20億円(前年同期比4.6%増加)、当期純利益13億5千万円(前年同期比11.0%増加)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ、1,733,916千円増加し、14,942,281千円(前年同期比13.1%増加)となりました。主な要因は、現金及び預金が1,337,261千円、建物(純額)が328,523千円増加したことによるものであります。

当事業年度における負債合計は、前事業年度末に比べ、739,757千円増加し、1,854,979千円(前年同期比66.3%増加)となりました。主な要因は、未払金が389,153千円、未払法人税等が405,300千円増加したことによるものであります。

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末に比べ、994,158千円増加し、13,087,301千円(前年同期比8.2%増加)となりました。主な要因は、利益剰余金が前事業年度の期末配当金222,534千円により減少したものの、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,337,261千円増加し、当事業年度末には6,131,997千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,788,054千円(前年同期は1,646,492千円の獲得)となりました。これは主に法人税等の支払額149,799千円があったものの、税引前当期純利益1,909,807千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、207,286千円(前年同期は2,571,453千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出190,789千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、243,506千円(前年同期は2,823,920千円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払額222,469千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率 (%)	89.9	91.6	87.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	124.8	113.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.5	3.0	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	370.0	220.7	974.9

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適正な利益配分を最も重要な経営課題の一つと考えております。

BSデジタル放送事業者という高い公共性に鑑み、永続的且つ健全な経営の維持に努めるとともに、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、将来の事業展開等を総合的に勘案した上で、長期にわたり安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、平成27年3月12日の東京証券取引所市場第一部指定の記念配当を含め、1株当たり期末配当15.0円(普通配当13.5円及び東京証券取引所一部指定記念配当1.5円)とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当17.0円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以

下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信の提出日現在において当社が判断したものであります。

① 経済・広告市場の動向による収入減

当社の売上高の大部分を占めるBSデジタル放送事業は、主に広告主への放送時間枠の販売による収入で構成されております。一般に、国内の総広告費と景気の変動には密接な関係があるため、経済が低迷した場合には、その結果として国内の総広告費が減少する可能性があります。BSデジタル放送事業(タイム収入、スポット収入)においても広告主企業の業績によって大きな影響を受けるため、国内外の経済環境の急変や生産活動の停滞等が発生した場合、広告市場も影響を受け、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。今後、景気動向に加え、広告主企業のマーケティング等の広告施策における構造的な変化が生じた場合、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

② 放送業界及び競合メディア普及によるシェア低下

BSデジタル放送は、受信機器の普及台数が順調な伸びを示しており、広告媒体としての価値が向上しております。しかしながら地上放送を主とする放送業界は、既存放送局による市場の寡占が著しく、その中において当社は、無料BSデジタル放送事業者としての強みを発揮しながら、視聴世帯数の向上並びにシェア拡大が喫緊の課題であると認識しております。しかしながら、目標とする視聴世帯数が獲得できず、無料BSデジタル放送業界内でのシェア拡大が図れなかった場合、当社の媒体価値が低下及び広告主による出稿減少が生じることとなり、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

また、国内における携帯電話、スマートフォン等のタブレット端末の普及、更にブロードバンド等を通じたデジタルメディアが一般家庭に広く普及したことにより、視聴者の視聴習慣が変化し、テレビ放送自体の視聴時間の減少や、視聴世帯数の低下傾向が続いた場合、業界内の競争激化及び構造変化が進み、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

③ 放送業界における法的規制等の影響

当社のBSデジタル放送事業は、「放送法」及び「電波法」等の関係法令による規制を受けており、また一般社団法人日本民間放送連盟の定める放送基準に沿った放送を行っております。

「放送法」は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、放送番組審議機関を設置すること等を定めており、当社は、同法に基づき平成17年12月に委託放送事業者(衛星基幹放送事業者)の認定を受け、平成22年12月に認定更新を受けております。

「電波法」は、電波の公平且つ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的として、無線局の免許の取得・更新に関わる規則、免許の有効期間等を定めており、当社は、同法に基づき平成20年11月に無線局免許を取得し、平成25年11月に更新を受けております。

一般社団法人日本民間放送連盟の定める放送基準は、放送事業者が、社会の一員として、放送番組が一定のレベルを確保するために考えておかなければならない当然のものを確認するための自主基準であります。

当社は、これらの法令等に現時点で抵触している事実はなく、将来に亘り法令等を遵守し、事業を行ってまいり所存であります。仮に放送法の規定により認定の取消等を受けた場合、電波法の規定により免許の取消等を受けた場合、又は一般社団法人日本民間放送連盟及び関係省庁等による新たな規制等が施行された場合、若しくは業界慣行等により当社の事業政策に影響が生じることとなった場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

④ 外国人等が取得した株式の取り扱いについて

外国人等が直接保有する議決権の合計が、当社議決権の5分の1以上を占めることとなる場合は、放送法の規定により、BSデジタル放送事業者としての認定が取り消される場合があります。この場合、当社は放送法の規定に基づき当該外国人等が取得した当社株式について、株主名簿への記載を拒否することができる

とされております。なお、外国人等の有する当社議決権の割合が、100分の15に達した場合は、放送法の規定に基づき、その割合を6ヶ月ごとに公告いたします。

⑤ コンプライアンス違反

イ. 不祥事・放送事故等

当社の社員及び派遣・請負スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブルや事故など当社の責任の下に防止策を講ずべき分野は多岐に亘っております。当社では、リスク管理委員会が洗い出した様々なリスクについて回避・転嫁・軽減・許容のための検討を行い、日々対策を講じております。しかしながら、こうしたリスクが顕在化した場合には、当社の社会的信用が著しく失墜し、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

ロ. 個人情報保護法

当社は、番組の出演者、番組プレゼントの応募等のサービスにおいて、個人情報を保有する個人情報取扱事業者該当することから、当該個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)を遵守するとともに引き続き十分な対策を講じてまいります。また、社会保障・税番号制度(マイナンバー)に関する特定個人情報についても、十分な管理体制の構築と対策を講じてまいります。しかしながら、これらの個人情報の漏洩や不正アクセス、不正利用などの事態が発生した場合は、当社の社会的信用が著しく失墜し、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

ハ. 下請法等

当社番組の制作会社への番組制作委託の発注にあたっては、独占禁止法及び下請代金支払遅延等防止法(下請法)の規制を受けており、下請事業者等との公正な取引が要請されております。当社では、下請法を遵守するとともに、コンプライアンス担当部署において定期的に役員及び社員に対する研修・教育を行っております。しかしながら、これらの法令に抵触する事態が発生した場合、当社の社会的信用が著しく失墜し、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

⑥ 視聴世帯数低下による収入減

BSデジタル放送事業において、番組の視聴世帯数は視聴者の皆様からのご支持を測定するうえで、重要な指標となっており、また、放送時間枠等の販売価格を決定する重要な要素となっております。当社が放送する番組の視聴世帯数を向上させるためには、視聴者の皆様からのより高いご支持を得ることができると番組を放送する必要がありますが、放送する番組において、視聴者の皆様からのご支持が得られない場合には、視聴世帯数の低下を招き、広告収入の減少に直結することから、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

⑦ 放送権料の高騰

当社で放送される番組のうち、配給会社や権利元から放送権を購入している海外ドラマ等の購入番組については、視聴者の皆様のご支持が確立し、視聴者層が拡大する反面、当該購入番組の放送権料は、上昇傾向にあります。

今後、遍く国内の視聴者の皆様に良質な番組を提供するBSデジタル放送事業者としての使命を全うすべく、より質の高い番組の購入を進めて参りますが、当該購入番組の放送権料が著しく高騰した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

⑧ 収益の偏重による収入減

当社の収益は、ショッピング、ドラマ、アニメ、競馬の番組に、より比重が高いものとなっており、これらの収益番組をより盤石なものとする一方、新たな収益の柱となる強力なコンテンツの制作・獲得及び新規事業スキームの創造が喫緊の課題であると認識し、収益基盤の見直し、構造改革に取り組んでおります。今後、これら収益の柱となる番組が何らかの事由により終了した場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

⑨ 大規模災害等による損害

当社の主要な収入である広告収入は、景気動向と密接に連動しており、大規模な災害が発生し、経済に重大な影響が生じる場合には、広告収入が直接影響を受けることとなります。また、放送事業者は放送法の規定により、災害が発生した場合又はそのおそれがある場合にその予防並びに被害軽減のための放送を義務付けられており、災害が発生した場合には、予定されていたCMや番組の放送を休止し、緊急に特別番組を編成する等の措置を講ずることとなります。このような事態に至った場合、当該放送休止に伴い、広告収入が減少するため、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

⑩ 放送機材の障害

当社が番組を放送するために使用している放送用機材、放送設備及び放送衛星は、不具合等による障害が発生する可能性があります。当社は、バックアップ用放送設備等を保有しており、万が一の障害発生時には、代替システムの使用が可能であります。しかしながら、大規模災害等の発生により、代替システムも含め同時に障害が発生した場合は、番組の放送が不可能となり、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

⑪ 当社保有コンテンツの違法コピー等

BSデジタル放送事業において放送される番組は、その特性から、番組をコピーしても画質が劣化しないことから、違法な複製利用が横行した場合、放送事業者や権利者に著しい不利益をもたらします。当社番組が違法な複製及びインターネット上の動画投稿サイト等へアップロードされた場合には、当該サイト運営会社等に対し都度措置を講じておりますが、このような違法行為が現状以上に横行した場合、視聴世帯数の低下を招き、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

⑫ SNSサイト内の安全性及び健全性の維持について

当社は、認知度向上と番組個別のファン層の囲い込みを目的として、SNSサイト「BSイレブンファン」を運営しております。本SNSはユーザー同士がコミュニケーションを取るための各種ツールが提供されると共に、不特定多数のユーザーが登録していることから、様々な問題（第三者の知的財産権侵害、プライバシー侵害、猥褻情報等の投稿、第三者への誹謗中傷、営利を目的とした利用、その他関係法令に抵触するおそれのある利用）が発生するリスクがあります。当社では、これらの問題に関しまして、以下のとおり対応策を講じております。

イ. 利用規約の明確化

本SNSの利用規約において、ユーザーの皆様には、本SNSサイトの利用に際しての禁止される行為を明確に記載しております。当社は、ユーザーの行為が上記行為に該当すると判断したときは、当該投稿の削除、本SNSサイトの利用停止措置、強制退会処分等の厳格な措置を講ずることとしております。

ロ. 投稿の監視体制

当社では、本SNSサイトの運営部署により、ユーザーによる投稿の監視を行っております。利用規約に反する行為や、関係法令に抵触すると判断される行為につきましては、発見次第、直ちに対処する体制を構築しております。

以上の各種対策を講ずることにより、当社といたしましては、現段階において一定水準の安全性・健全性が図れているものと認識しております。しかしながら、本SNSサイトが悪用される、若しくは外部からの不正アクセス等により当社の制御が効かない事態が発生、あるいは新たな法規制等により本SNSサイトの運営が困難となった場合、認知度向上等の目的を達成することができず、また当社の信頼性が失墜することにより、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

⑬ アニメーション・映画等への出資について

当社は、BSデジタル放送事業以外の収益源を確保するため、積極的に国内アニメーション作品、映画作品等への出資を行っております。これらの出資を行う場合には、効果や収支パターンの分析を慎重に行ったうえで投資判断を行っておりますが、これらの出資に対する収入は主にDVD、BD(ブルーレイディスク)の販売、作品放送権の販売に依存しており、更に映画事業については劇場への観客動員数も出資の成否を決める重要な要素となっており、当初計画した収益が得られない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

⑭ 設備投資が収益に結びつかないリスク

当社は、放送技術の向上や番組等のコンテンツ制作力強化のための設備投資を計画的に進めており、今後も同様の方針に基づき、視聴者の皆様により良質な番組を提供できるよう経営基盤の構築に邁進してまいり所存であります。しかしながら、一般に放送事業は放送設備の更新を始めとして資金需要が旺盛であり、また、今後、放送様式の変更等が行われることに伴い、多額の設備投資を実施することが見込まれますが、当該設備投資が十分な利益の確保に繋がらない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

⑮ 親会社が支配権を有することに伴うリスク

当社の親会社である㈱ビックカメラは、当事業年度末時点において、当社発行済普通株式の62.6%を所有しており、当社取締役及び監査役の選解任、合併その他の組織再編の承認、重要な事業の譲渡、当社定款の変更及び剰余金の配当等の当社の基本的事項についての決定権又は拒否権を引き続き有することとなります。当社の経営及びその他の事項に関して、他の株主の意向にかかわらず㈱ビックカメラが影響を与える可能性があります。なお、親会社に対する事前承認事項はなく、当社が独自に経営の意思決定を行っており、親会社との取引については、法定の会議体である取締役会においてチェックをする体制を採っております。

本書提出日現在、当社の取締役7名中1名は㈱ビックカメラの顧問であり、監査役4名中1名は㈱ビックカメラの取締役を兼任しております。また、当社従業員のうち1名は㈱ビックカメラからの受入出向者であります。当社の経営に関する重要な意思決定に影響を与える職位ではありません。

更に、当社は、㈱ビックカメラ及びその子会社との間で広告の出稿を中心とした様々な取引を行っており、かかる取引関係が終了又は変動した場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。なお、㈱ビックカメラを中心とする企業グループ内に当社と競合する会社はありません。

イ. ビックカメラグループとの取引関係について

当社は、ビックカメラグループに属する会社と取引を行っております。当事業年度における重要な取引は、「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (関連当事者情報)」に記載しております。

ロ. 当社役員の㈱ビックカメラの役員等との兼任について

前述のとおり、当社の取締役7名のうち社外取締役の嶋田史雄が㈱ビックカメラの顧問であり、監査役4名のうち非常勤監査役の川村仁志が㈱ビックカメラの取締役副社長を兼任しております。これは、当社の経営体制及び監査体制強化を目的とするものであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社である(株)ビックカメラ(東京証券取引所市場第一部上場)で構成されております。

当社は、放送法に基づく放送衛星を利用した認定基幹放送事業を営むことを主たる事業目的として設立され、BSデジタルハイビジョン放送(チャンネル:211ch、リモコンID:11)を行っており、全国無料放送による総合編成を行う放送局として、報道番組、教養番組、娯楽番組、広告、ショッピング番組、その他の番組を広く扱うことにより、広告主よりタイム収入、スポット収入及びその他収入を得ております。

また、「質の高い情報を提供することで人々に感動を与え幸せな社会づくりに貢献します」との経営理念に基づき、これを更に具体化した、『豊かで癒される教養・娯楽番組と中立公正な報道・情報番組を発信し「価値ある時間」を約束します』を経営ビジョンと定めております。

親会社は、主として家電製品等の販売事業を行っており、同社からタイム収入、スポット収入及びその他収入を得ております。

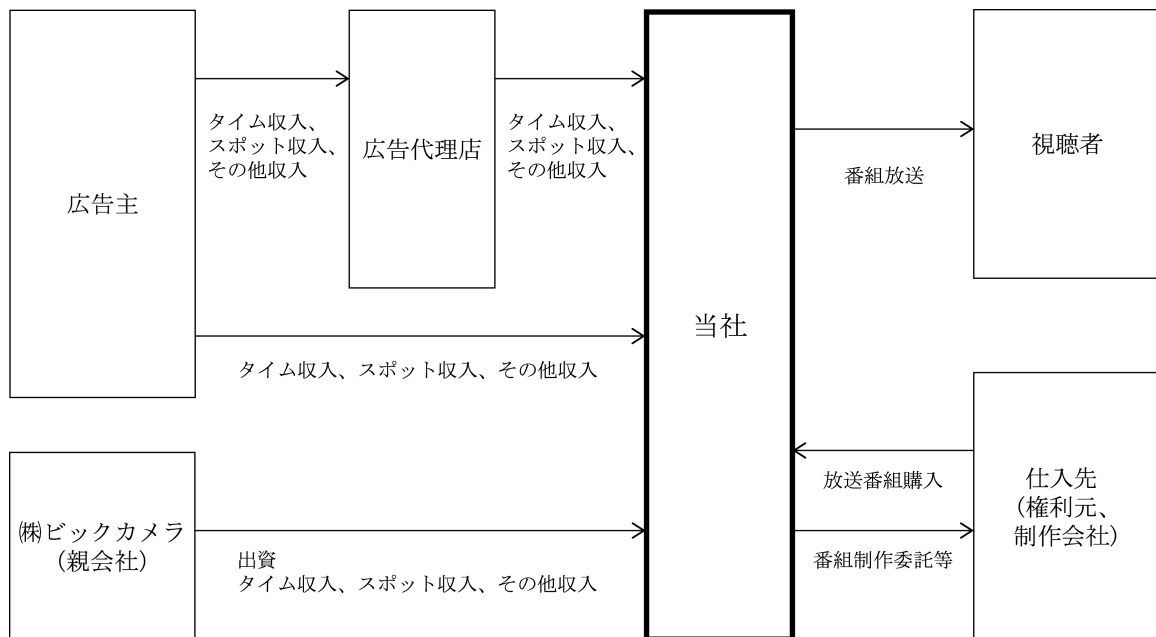
(放送時間枠の販売形態)

タイム収入・・・広告主に番組の放送時間枠を販売し、広告主の提供する番組及び広告主の商業メッセージを放送いたします。

スポット収入・・・広告主に番組と番組の間の時間枠等を秒単位で販売し、広告主の商業メッセージを放送いたします。

その他収入・・・地上波ローカル局等への番組販売及び番組制作による収入及び製作委員会方式により制作されたアニメ作品等に係る出資配当金であります。

なお、事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、BSデジタル放送事業者として国民の共有財産である電波資源を使用する公共的使命を深く認識するとともに、コンプライアンス意識を高め、日々変化する社会ニーズに応じた中立公正な報道・情報番組と豊かで癒される教養・娯楽番組を提供することで、視聴者の皆様に「価値ある時間」を約束し、幸せな社会づくりに貢献することを目指した番組作りを常に心がけてまいります。

局認知度を向上させるとともに、より良い番組作りと効果的な番組宣伝によりコンテンツを磨き媒体価値を向上させることによって、厳しい事業環境の中でも持続的な成長を可能とする強固な経営基盤を作り、業績の拡大に努め、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、媒体価値の向上による成果として「売上高」と、費用の効率的運用に注視すべく「売上高営業利益率」を重要な経営指標としております。売上高150億円、売上高営業利益率20%以上を中長期的な目標とし、企業規模の拡大を図りつつ、経営効率を高めることにより、当社の株主価値向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、衛星基幹放送事業者として、BSデジタル放送事業の収益力の維持・拡大を礎としております。当該事業は、今後視聴可能世帯の増加が大いに期待されておりますが、当社においてはこれまでと同様、絶えずコスト削減意識を持ち、番組制作費の有効活用・経営資源の効率的な配分により、視聴者の皆様の幸せな社会づくりに貢献できるコンテンツを放送することが、結果として視聴世帯数の向上に寄与し、番組販売、通信販売、番組のビデオグラム化によるDVD、BD(ブルーレイディスク)の販売、イベント、映画等の二次利用などの事業の収益に資するものと考えております。今後も地上波放送とは志向の異なる魅力あるコンテンツを制作・獲得・放送し、新たな視聴者層、広告主獲得に努めることにより、当社収益力向上への寄与を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記、経営戦略実行のため、当社の対処すべき課題は、以下の2点です。

① 局認知度の向上

当社は、地上系民放BS5局に続いて、平成19年12月にBSデジタルハイビジョン放送を開始いたしました。

しかしながら、地上系民放BS5局に比較して、当社放送チャンネルの認知度は決して高いものではなく、その向上が喫緊の課題であります。課題達成に向け、チャンネル名ロゴの刷新・新キャラクターの採用を実施し、全国紙・地方紙への大型広告の出稿を戦略的に行うとともに、公共交通機関で実施している映像等による広告出稿を積極的に行い、これら一連の施策により、一定の効果を上げることができたものと考えておりますが、今後も戦略的且つ効果的な広告宣伝に関わる施策を推進してまいります。

② 収益基盤の多角化

当社の収益基盤は、一部の番組に、より比重が高いものとなっており、これらの収益番組をより盤石なものとする一方、新たな収益の柱となる強力なコンテンツの制作・獲得が喫緊の課題であると認識しております。

人気アニメーションへの製作出資、また機会を捉え、映画作品への出資等についても積極的に行ってまいります。これら以外にも、優良な海外・国内ドラマなどのコンテンツ獲得又は当社が有する優良なコンテンツの海外への番組販売などに積極的に取り組むことにより、新たな収益源の獲得に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,794,736	6,131,997
売掛金	1,368,693	1,499,318
番組勘定	97,144	91,213
貯蔵品	107	94
前払費用	36,235	44,468
繰延税金資産	236,382	99,370
短期貸付金	25,000	25,000
その他	31	1,615
貸倒引当金	△1,600	△100
流動資産合計	6,556,730	7,892,978
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,163,225	2,491,749
構築物(純額)	3,224	2,704
機械及び装置(純額)	154,250	186,967
工具、器具及び備品(純額)	62,033	86,919
土地	4,034,756	4,034,756
リース資産(純額)	42,102	23,564
建設仮勘定	—	7,131
有形固定資産合計	6,459,594	6,833,793
無形固定資産		
商標権	1,971	1,607
ソフトウェア	5,904	7,860
リース資産	200	—
その他	2,431	9,331
無形固定資産合計	10,507	18,799
投資その他の資産		
投資有価証券	104,750	104,750
繰延税金資産	11,931	14,628
差入保証金	34,058	34,058
その他	30,794	43,273
投資その他の資産合計	181,533	196,710
固定資産合計	6,651,634	7,049,303
資産合計	13,208,365	14,942,281

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,901	228,031
リース債務	21,036	17,621
未払金	300,795	689,948
未払費用	277,618	193,334
未払法人税等	109,000	514,300
未払消費税等	11,154	110,489
前受金	54,621	5,639
預り金	19,135	23,587
流動負債合計	1,043,262	1,782,953
固定負債		
リース債務	27,970	10,348
退職給付引当金	33,479	41,074
その他	10,510	20,603
固定負債合計	71,959	72,026
負債合計	1,115,222	1,854,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,183,198	4,183,198
資本剰余金		
資本準備金	3,516,989	3,516,989
資本剰余金合計	3,516,989	3,516,989
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,393,050	5,387,209
利益剰余金合計	4,393,050	5,387,209
自己株式	△96	△96
株主資本合計	12,093,142	13,087,301
純資産合計	12,093,142	13,087,301
負債純資産合計	13,208,365	14,942,281

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当事業年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
売上高	7,869,683	8,865,501
売上原価	3,818,944	4,161,364
売上総利益	4,050,739	4,704,137
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	1,004,753	1,114,993
広告宣伝費	502,394	621,386
貸倒引当金繰入額	△5,600	△1,500
役員報酬	132,751	148,500
給料及び手当	283,523	301,297
退職給付費用	4,140	4,757
減価償却費	10,953	15,483
その他	425,615	539,149
販売費及び一般管理費合計	2,358,532	2,744,068
営業利益	1,692,206	1,960,069
営業外収益		
受取利息	1,002	1,403
受取配当金	2,075	2,075
受取賃貸料	106,141	—
その他	1,067	1,930
営業外収益合計	110,287	5,409
営業外費用		
支払利息	7,386	1,760
賃貸収入原価	35,613	—
休止固定資産減価償却費	11,016	22,876
株式交付費	21,268	—
上場関連費用	49,947	28,600
その他	1,836	—
営業外費用合計	127,069	53,237
経常利益	1,675,424	1,912,241
特別損失		
固定資産除却損	1,631	2,433
特別損失合計	1,631	2,433
税引前当期純利益	1,673,793	1,909,807
法人税、住民税及び事業税	146,565	558,799
法人税等調整額	286,689	134,315
法人税等合計	433,254	693,114
当期純利益	1,240,538	1,216,693

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	2,749,782	2,083,573	3,152,512	—	7,985,868	7,985,868
当期変動額						
新株の発行	1,433,416	1,433,416			2,866,832	2,866,832
剰余金の配当					—	—
当期純利益			1,240,538		1,240,538	1,240,538
自己株式の取得				△96	△96	△96
当期変動額合計	1,433,416	1,433,416	1,240,538	△96	4,107,274	4,107,274
当期末残高	4,183,198	3,516,989	4,393,050	△96	12,093,142	12,093,142

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	4,183,198	3,516,989	4,393,050	△96	12,093,142	12,093,142
当期変動額						
新株の発行					—	—
剰余金の配当			△222,534		△222,534	△222,534
当期純利益			1,216,693		1,216,693	1,216,693
自己株式の取得					—	—
当期変動額合計	—	—	994,158	—	994,158	994,158
当期末残高	4,183,198	3,516,989	5,387,209	△96	13,087,301	13,087,301

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,673,793	1,909,807
減価償却費	131,669	182,156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,100	△1,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,292	7,595
受取利息及び受取配当金	△3,077	△3,478
支払利息	7,386	1,760
株式交付費	21,268	—
売上債権の増減額(△は増加)	△190,335	△130,624
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,029	5,943
仕入債務の増減額(△は減少)	78,666	△21,869
未払金の増減額(△は減少)	39,276	16,179
未払費用の増減額(△は減少)	72,510	△84,210
その他	27,916	54,448
小計	1,823,238	1,936,209
利息及び配当金の受取額	3,077	3,478
利息の支払額	△7,461	△1,834
法人税等の支払額	△172,361	△149,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,646,492	1,788,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,557,272	△190,789
無形固定資産の取得による支出	△1,725	△3,959
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
その他	△11,456	△12,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,571,453	△207,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,845,563	—
自己株式の取得による支出	△96	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,546	△21,036
配当金の支払額	—	△222,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,823,920	△243,506
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,898,959	1,337,261
現金及び現金同等物の期首残高	2,895,776	4,794,736
現金及び現金同等物の期末残高	4,794,736	6,131,997

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 番組勘定

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・15~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、BSデジタル放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)ビックカメラ	東京都豊島区	18,402	家電製品等の販売	被所有直接 62.58	役員の兼任放送時間枠の販売、番組の制作	放送収入他	204,455	売掛金	15,603

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 放送収入他については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)ビックカメラ	東京都豊島区	23,237	家電製品等の販売	被所有直接 62.58	役員の兼任放送時間枠の販売、番組の制作	放送収入他	192,414	売掛金	12,582

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 放送収入他については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

2. 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の主要株主が議決権の過半数を所有している会社の子会社	㈱理論社	東京都中央区	10	出版業	—	資金貸付契約の締結	利息の受取	368	短期貸付金 未収収益	25,000 31

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の主要株主が議決権の過半数を所有している会社の子会社	㈱理論社	東京都中央区	10	出版業	—	資金貸付契約の締結	利息の受取	368	短期貸付金 未収収益	25,000 31

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	679円29銭	735円13銭
1株当たり当期純利益金額	77円67銭	68円34銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成25年12月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,240,538	1,216,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,240,538	1,216,693
普通株式の期中平均株式数(株)	15,971,065	17,802,738

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

本件につきましては、平成27年8月25日付公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」及び「組織変更、取締役の担当職務の変更および人事変動に関するお知らせ」をご参照ください。